

パターン⑫

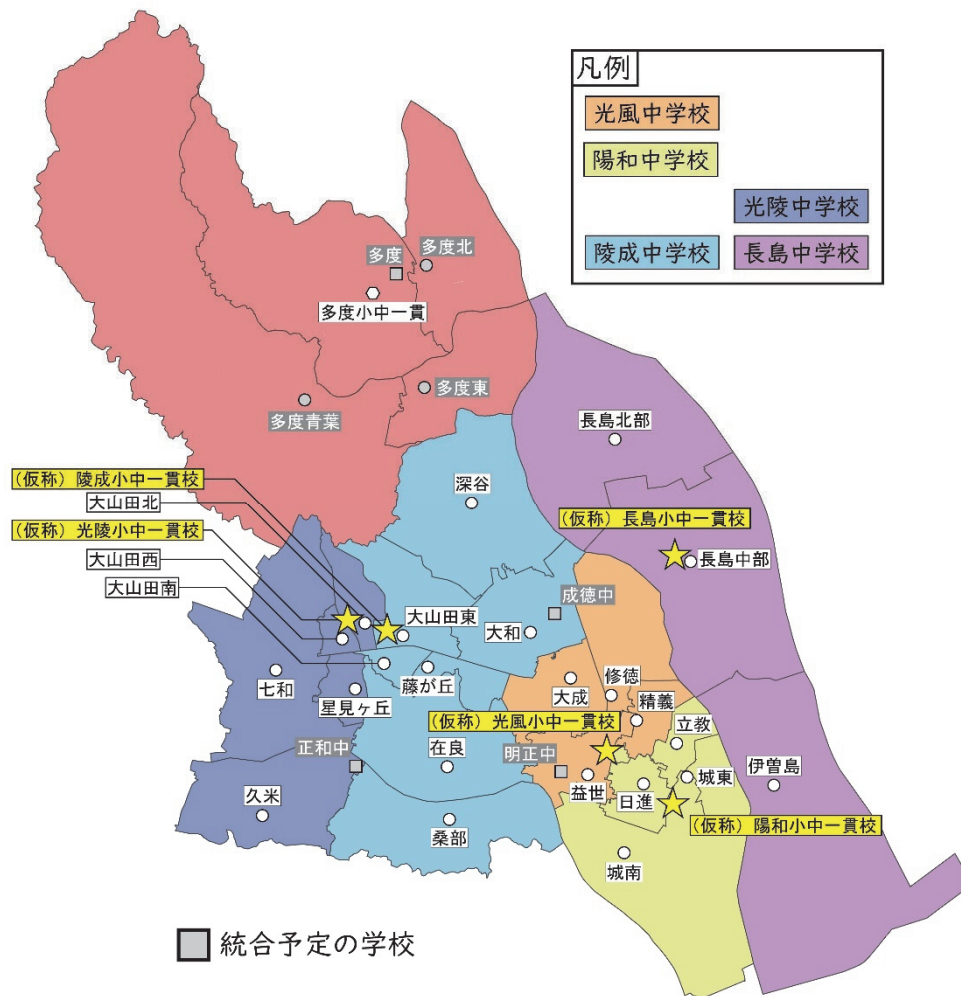


表 5-20 将来児童・生徒数の概算

児童・生徒数	(仮称) 光風 小中一貫校	(仮称) 陽和 小中一貫校	(仮称) 陵成 小中一貫校	(仮称) 光陵 小中一貫校	(仮称) 長島 小中一貫校
令和 15 年度	1,939 人	1,151 人	2,577 人	1,631 人	627 人
令和 25 年度	1,456 人	958 人	2,102 人	1,467 人	647 人
令和 45 年度	1,031 人	668 人	1,588 人	1,101 人	484 人

パターン名		⑫（３校）	評価
評価	標準規模の学校数	１校／４校	５点
	児童・生徒数の平準化	９２０人	５点
	進学先が変更となる児童・生徒数	２，７４６人	１０点
	徒歩通学が困難な児童・生徒数	２９８人	１０点
	小中一貫校の整備過程	－	１６．６７点
実現可能性の検証	施設一体型校舎整備の可能性	○	－
合計点		－	４６．６７点

パターン⑬

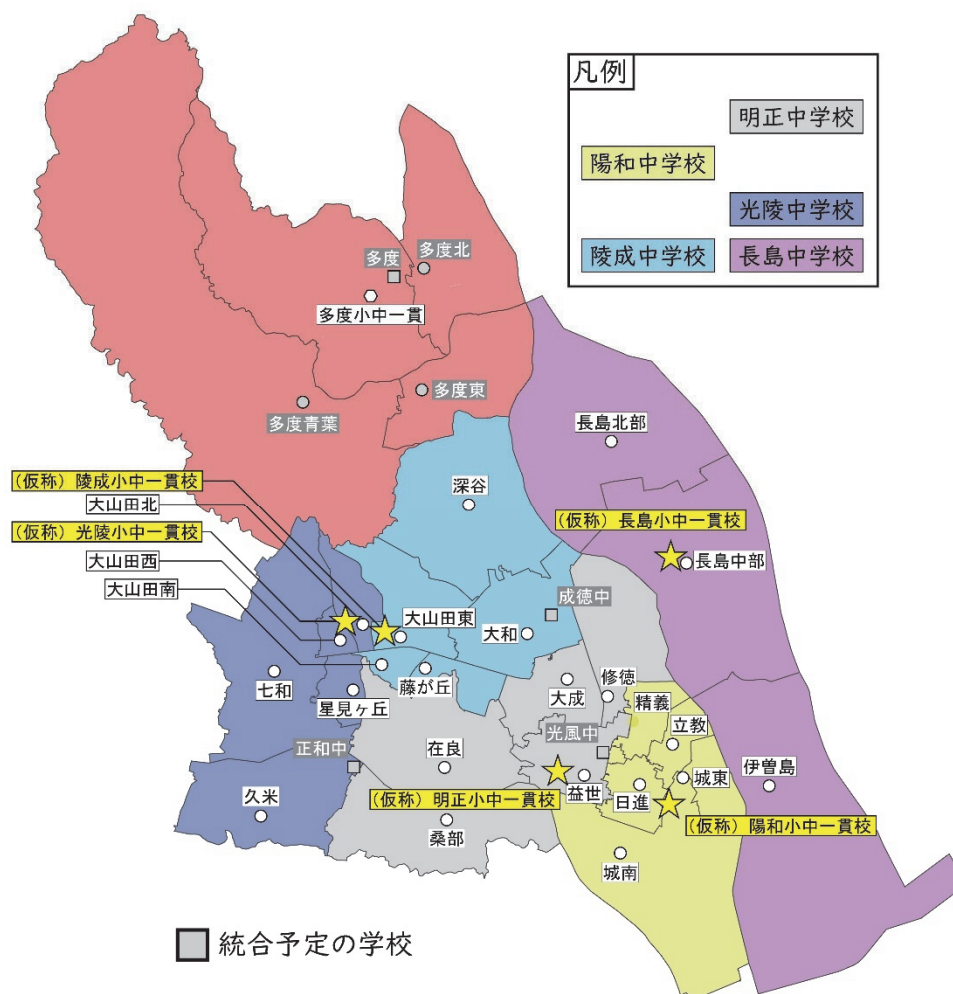


表 5-21 将来児童・生徒数の概算

児童・生徒数	(仮称) 明正 小中一貫校	(仮称) 陽和 小中一貫校	(仮称) 陵成 小中一貫校	(仮称) 光陵 小中一貫校	(仮称) 長島 小中一貫校
令和 15 年度	2,415 人	1,396 人	1,856 人	1,631 人	627 人
令和 25 年度	1,878 人	1,150 人	1,488 人	1,467 人	647 人
令和 45 年度	1,339 人	802 人	1,145 人	1,101 人	484 人

パターン名		⑬ (3 校)	評価
評価	標準規模の学校数	1 校/4 校	5 点
	児童・生徒数の平準化	537 人	10 点
	進学先が変更となる児童・生徒数	2,745 人	10 点
	徒歩通学が困難な児童・生徒数	263 人	10 点
	小中一貫校の整備過程	-	11.67 点
実現可能性の検証	施設一体型校舎整備の可能性	×	-
合計点		-	46.67 点

パターン⑭

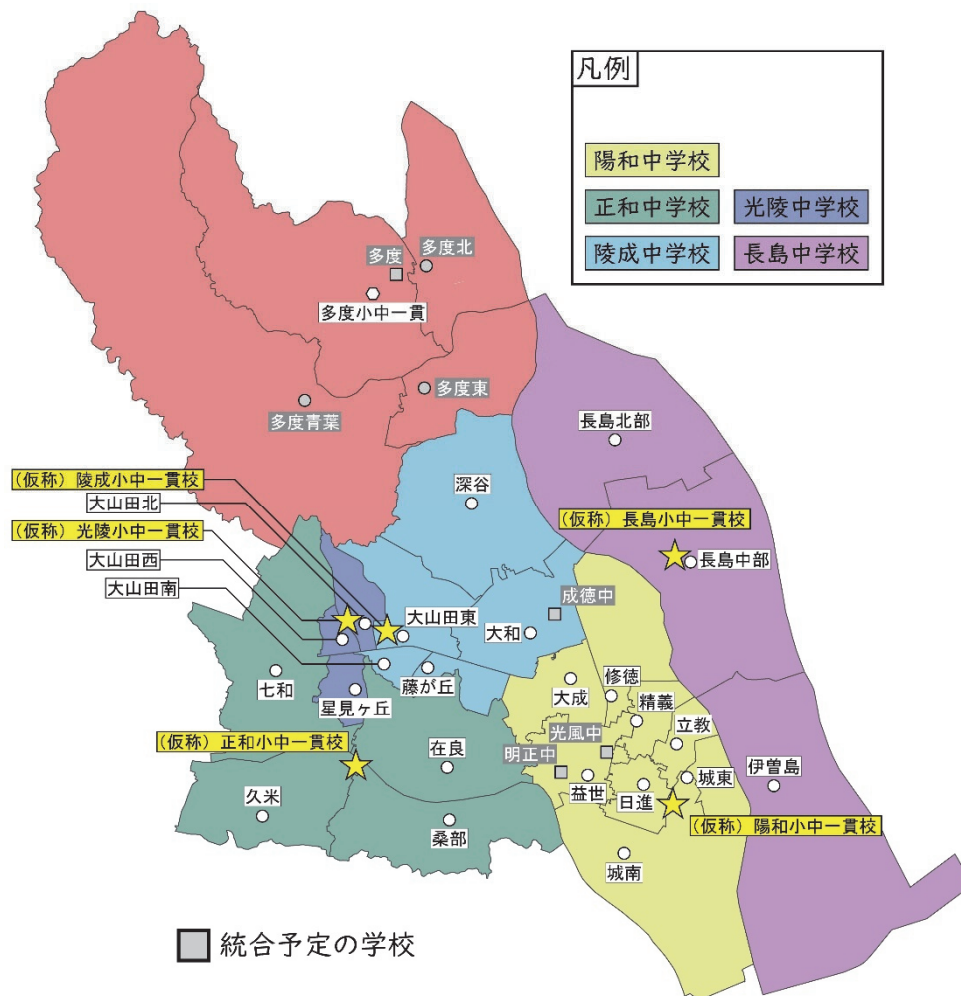


表 5-22 将来児童・生徒数の概算

児童・生徒数	(仮称)陽和 小中一貫校	(仮称)正和 小中一貫校	(仮称)陵成 小中一貫校	(仮称)光陵 小中一貫校	(仮称)長島 小中一貫校
令和 15 年度	3,090 人	1,462 人	1,856 人	889 人	627 人
令和 25 年度	2,414 人	1,250 人	1,488 人	831 人	647 人
令和 45 年度	1,699 人	908 人	1,145 人	635 人	484 人

パターン名		⑭（3校）	評価
評価	標準規模の学校数	2校/4校	10点
	児童・生徒数の平準化	1,064人	0点
	進学先が変更となる児童・生徒数	3,028人	5点
	徒歩通学が困難な児童・生徒数	172人	20点
	小中一貫校の整備過程	-	15点
実現可能性の検証	施設一体型校舎整備の可能性	○	-
合計点		-	50点

パターン⑮

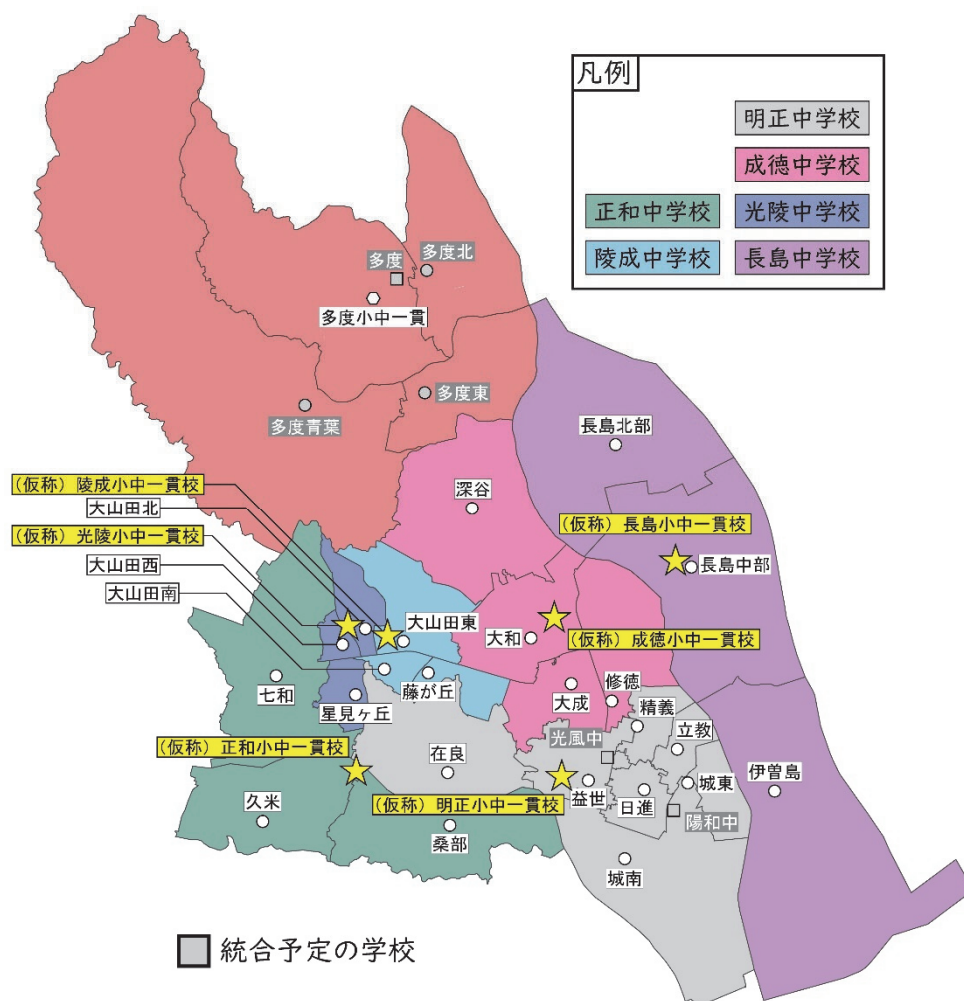


表 5-23 将来児童・生徒数の概算

児童・生徒数	(仮称) 明正 小中一貫校	(仮称) 成徳 小中一貫校	(仮称) 正和 小中一貫校	(仮称) 陵成 小中一貫校	(仮称) 光陵 小中一貫校	(仮称) 長島 小中一貫校
令和 15 年度	2,353 人	1,500 人	994 人	1,562 人	889 人	627 人
令和 25 年度	1,945 人	1,122 人	861 人	1,223 人	831 人	647 人
令和 45 年度	1,373 人	786 人	630 人	964 人	635 人	484 人

パターン名		⑮（２校）	評価
評価	標準規模の学校数	４校/５校	16 点
	児童・生徒数の平準化	743 人	５ 点
	進学先が変更となる児童・生徒数	2,367 人	10 点
	徒歩通学が困難な児童・生徒数	116 人	20 点
	小中一貫校の整備過程	-	12 点
実現可能性の検証	施設一体型校舎整備の可能性	×	-
合計点		-	63 点

パターン⑬

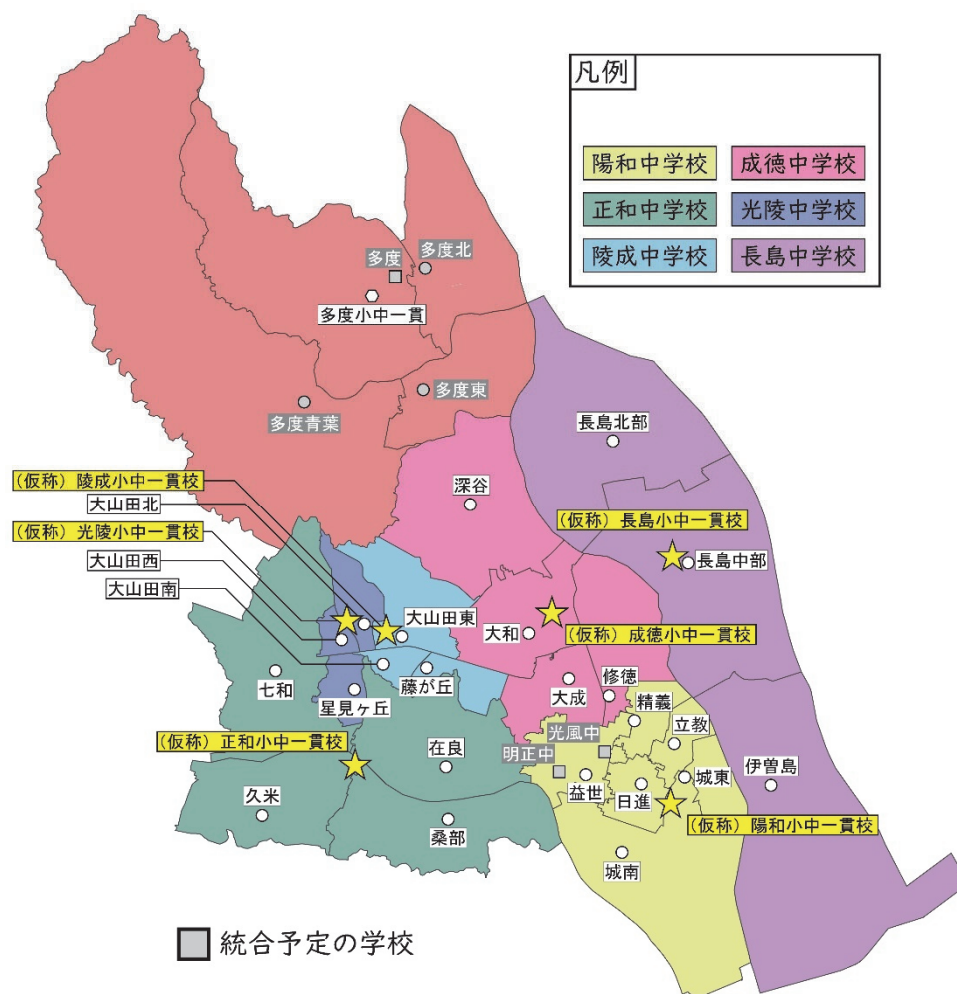


表 5-24 将来児童・生徒数の概算

児童・生徒数	(仮称) 陽和 小中一貫校	(仮称) 成徳 小中一貫校	(仮称) 正和 小中一貫校	(仮称) 陵成 小中一貫校	(仮称) 光陵 小中一貫校	(仮称) 長島 小中一貫校
令和 15 年度	1,884 人	1,500 人	1,462 人	1,562 人	889 人	627 人
令和 25 年度	1,556 人	1,122 人	1,250 人	1,223 人	831 人	647 人
令和 45 年度	1,095 人	786 人	908 人	964 人	635 人	484 人

パターン名		⑬ (2 校)	評価
評価	標準規模の学校数	4 校/5 校	16 点
	児童・生徒数の平準化	460 人	10 点
	進学先が変更となる児童・生徒数	2,345 人	10 点
	徒歩通学が困難な児童・生徒数	19 人	20 点
	小中一貫校の整備過程	-	13.33 点
実現可能性の検証	施設一体型校舎整備の可能性	○	-
合計点		-	69.33 点

パターン⑰

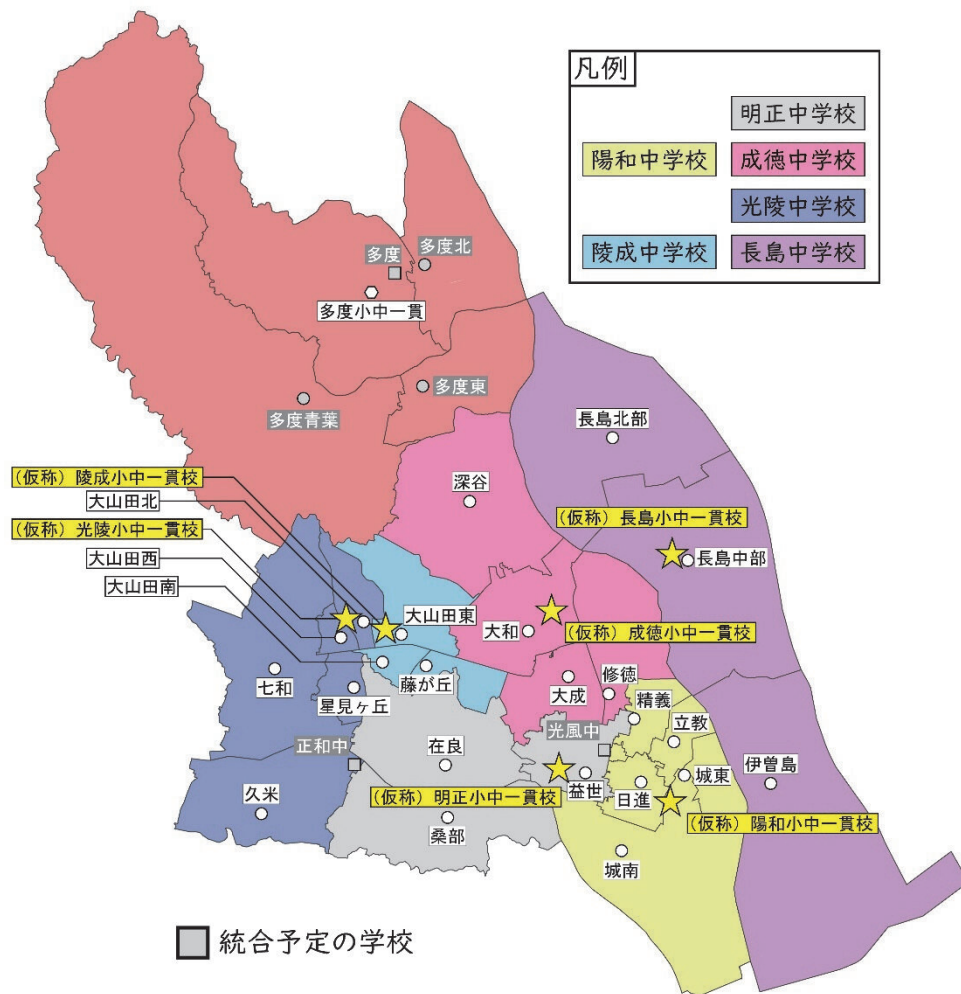


表 5-25 将来児童・生徒数の概算

児童・生徒数	(仮称) 明正 小中一貫校	(仮称) 陽和 小中一貫校	(仮称) 成徳 小中一貫校	(仮称) 陵成 小中一貫校	(仮称) 光陵 小中一貫校	(仮称) 長島 小中一貫校
令和 15 年度	1,209 人	1,396 人	1,500 人	1,562 人	1,631 人	627 人
令和 25 年度	1,020 人	1,150 人	1,122 人	1,223 人	1,467 人	647 人
令和 45 年度	735 人	802 人	786 人	964 人	1,101 人	484 人

パターン名		⑰ (2 校)	評価
評価	標準規模の学校数	4 校/5 校	16 点
	児童・生徒数の平準化	366 人	20 点
	進学先が変更となる児童・生徒数	2,062 人	10 点
	徒歩通学が困難な児童・生徒数	191 人	20 点
	小中一貫校の整備過程	-	10.67 点
実現可能性の検証	施設一体型校舎整備の可能性	×	-
合計点		-	76.67 点

パターン⑱

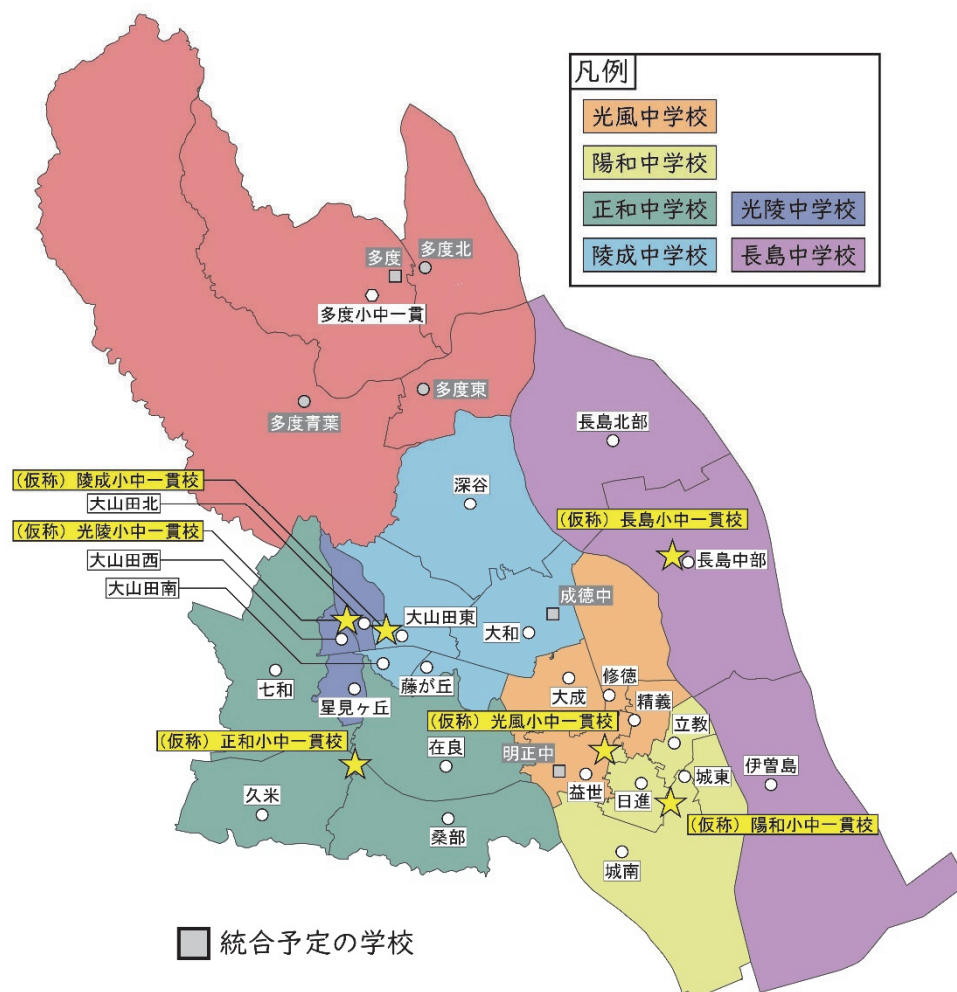


表 5-26 将来児童・生徒数の概算

児童・生徒数	(仮称) 光風 小中一貫校	(仮称) 陽和 小中一貫校	(仮称) 正和 小中一貫校	(仮称) 陵成 小中一貫校	(仮称) 光陵 小中一貫校	(仮称) 長島 小中一貫校
令和 15 年度	1,939 人	1,151 人	1,462 人	1,856 人	889 人	627 人
令和 25 年度	1,456 人	958 人	1,250 人	1,488 人	831 人	647 人
令和 45 年度	1,031 人	668 人	908 人	1,145 人	635 人	484 人

パターン名		⑱ (2 校)	評価
評価	標準規模の学校数	3 校/5 校	12 点
	児童・生徒数の平準化	510 人	10 点
	進学先が変更となる児童・生徒数	1,927 人	20 点
	徒歩通学が困難な児童・生徒数	63 人	20 点
	小中一貫校の整備過程	-	16 点
実現可能性の検証	施設一体型校舎整備の可能性	○	-
合計点		-	78 点

パターン⑳

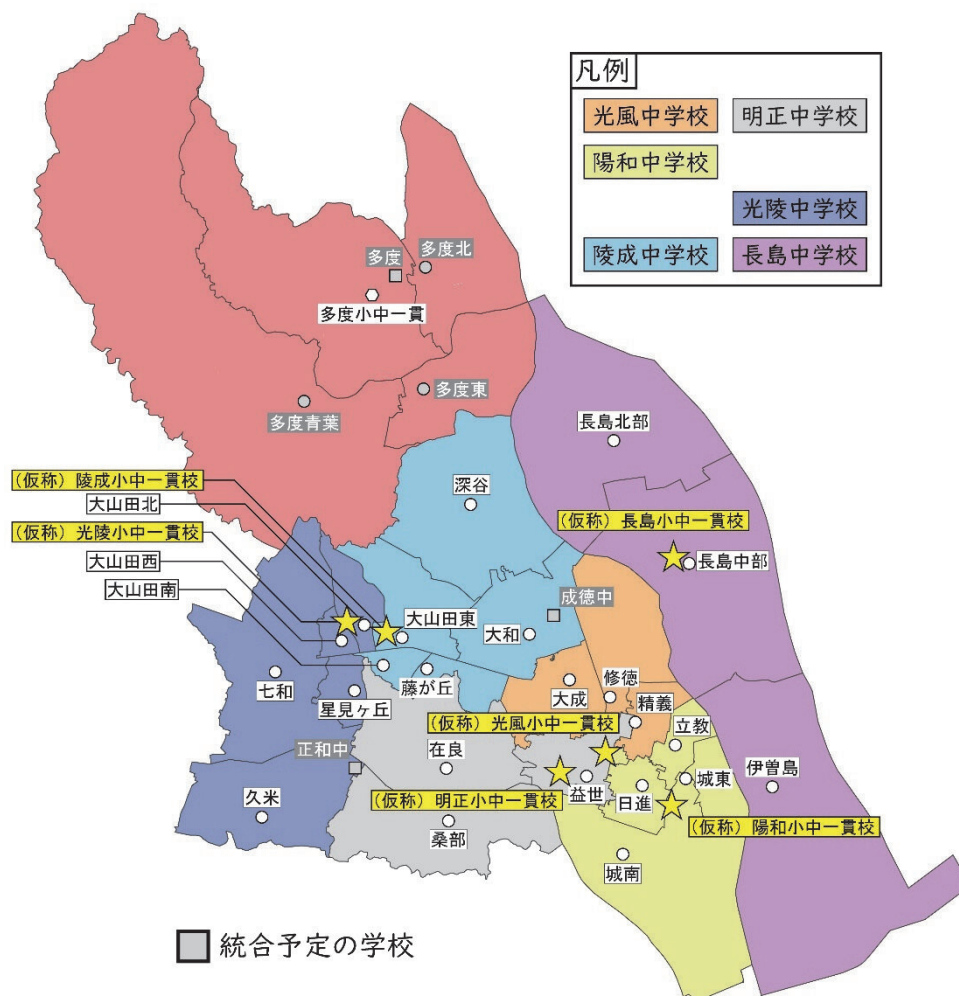


表 5-28 将来児童・生徒数の概算

児童・生徒数	(仮称) 光風 小中一貫校	(仮称) 明正 小中一貫校	(仮称) 陽和 小中一貫校	(仮称) 陵成 小中一貫校	(仮称) 光陵 小中一貫校	(仮称) 長島 小中一貫校
令和 15 年度	1,451 人	1,209 人	1,151 人	1,856 人	1,631 人	627 人
令和 25 年度	1,050 人	1,020 人	958 人	1,488 人	1,467 人	647 人
令和 45 年度	739 人	735 人	668 人	1,145 人	1,101 人	484 人

パターン名		⑳ (2 校)	評価
評価	標準規模の学校数	3 校/5 校	12 点
	児童・生徒数の平準化	477 人	10 点
	進学先が変更となる児童・生徒数	1,742 人	20 点
	徒歩通学が困難な児童・生徒数	235 人	10 点
	小中一貫校の整備過程	-	13.33 点
実現可能性の検証	施設一体型校舎整備の可能性	×	-
合計点		-	65.33 点

5.6 パターン⑮に関する個別検討

検討結果より、最も評価が高かった再編パターン⑮について、以下の2点を考慮した案を別途検討しました。

1) 個別検討内容

(1) 成徳学区と光風学区を統合

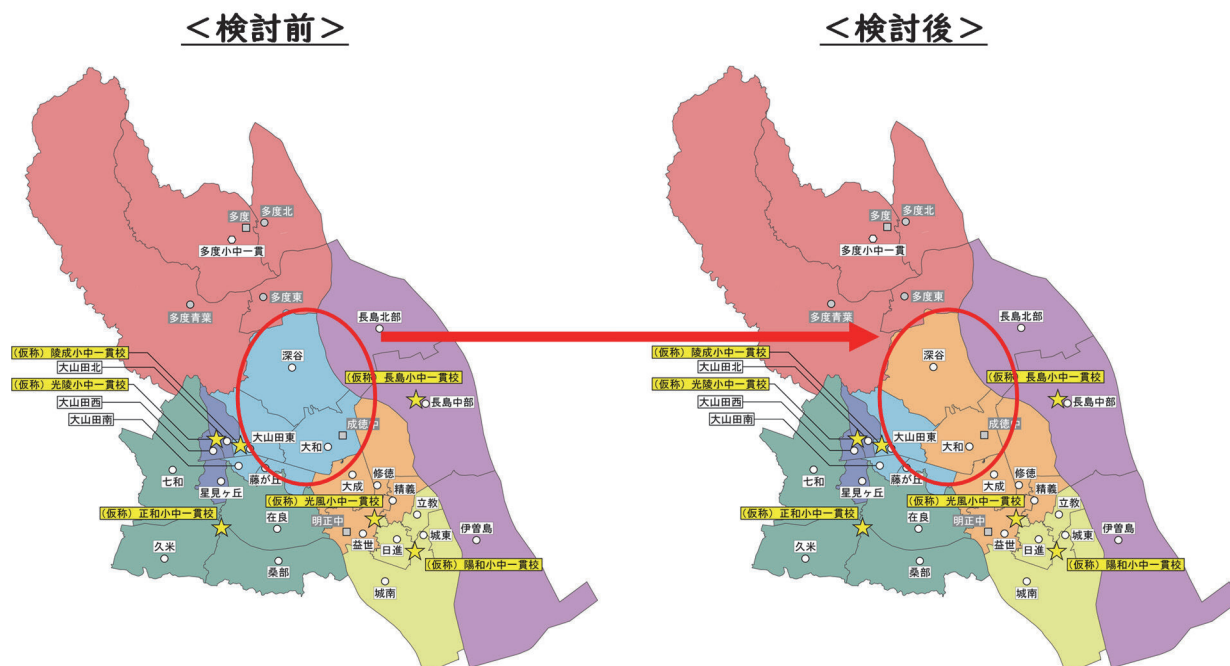
大和小学校区・深谷小学校区の児童生徒が既存の陵成中学校区に編入することによる、精神的負担が大きいと想定されます。一方、既存の光風中学校区と成徳中学校区を統合することで、各中学校区のまとまりを維持できることから児童生徒の精神的負担は軽減されると想定されます。

(2) 陵成中学校での受け入れ

陵成中学校については、再編順序によって現状よりも生徒数が増える可能性があります。その結果、プレハブ校舎での学習が継続される可能性があります。

2) 検討結果

以上の検討を踏まえてパターン⑮を基に、深谷小学校及び大和小学校を光風中学校区へ統合するパターンを別途検討します。



パターン②①

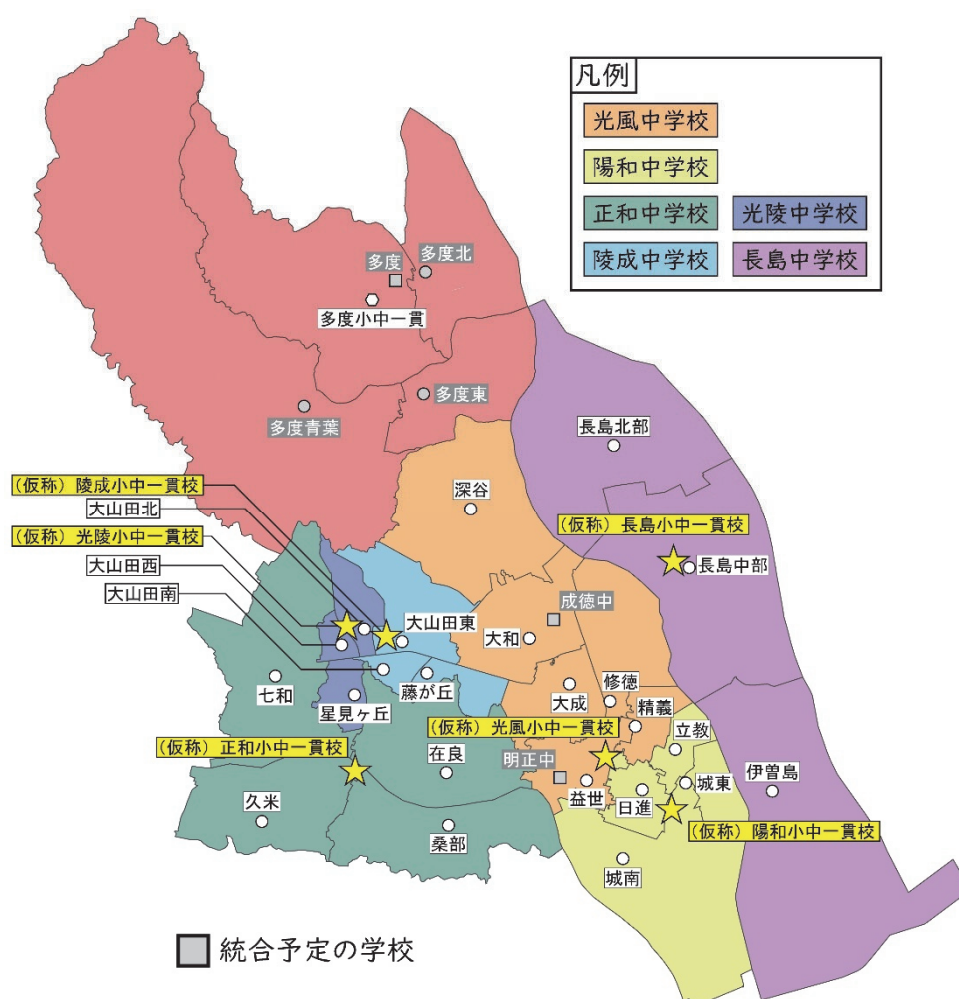


表 5-29 将来児童・生徒数の概算

児童・生徒数	(仮称) 光風 小中一貫校	(仮称) 陽和 小中一貫校	(仮称) 正和 小中一貫校	(仮称) 陵成 小中一貫校	(仮称) 光陵 小中一貫校	(仮称) 長島 小中一貫校
令和 15 年度	2,234 人	1,151 人	1,462 人	1,562 人	889 人	627 人
令和 25 年度	1,721 人	958 人	1,250 人	1,223 人	831 人	647 人
令和 45 年度	1,212 人	668 人	908 人	964 人	635 人	484 人

パターン名		② (2 校)	評価
評価	標準規模の学校数	4 校/5 校	16 点
	児童・生徒数の平準化	577 人	10 点
	進学先が変更となる児童・生徒数	1,927 人	20 点
	徒歩通学が困難な児童・生徒数	105 人	20 点
	小中一貫校の整備過程	-	16 点
実現可能性の検証	施設一体型校舎整備の可能性	○	-
合計点		-	82 点

6 施設一体型小中一貫校の整備

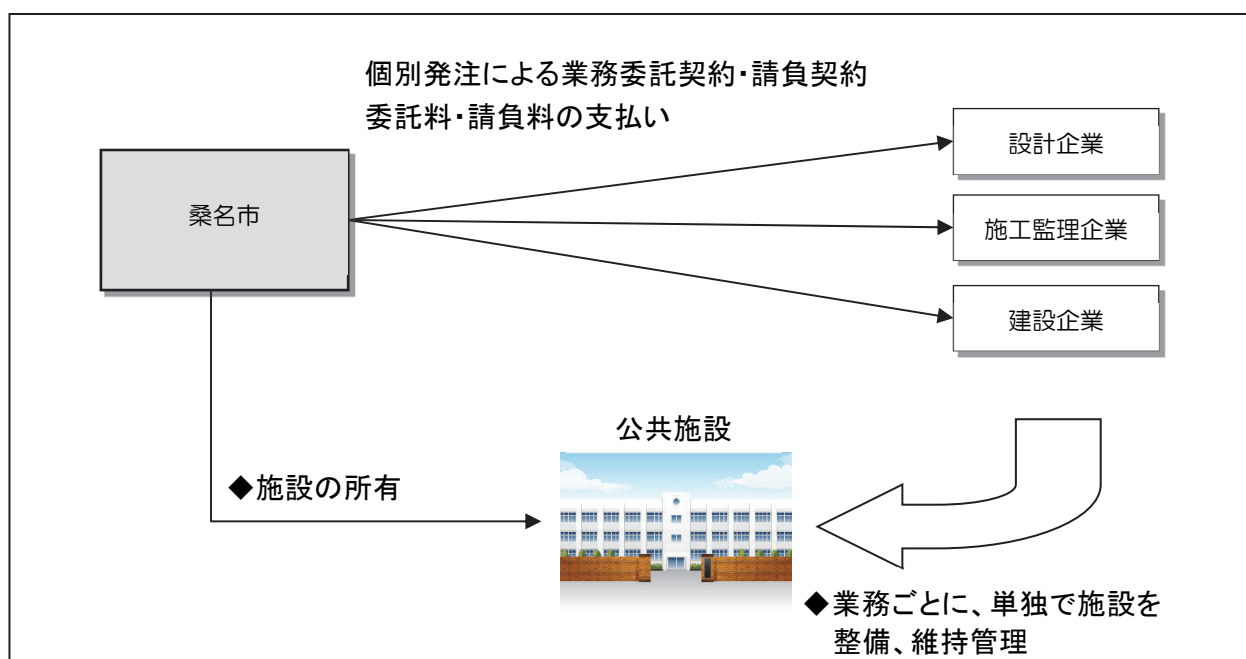
6.1 施設整備手法

今後の、施設一体型小中一貫校整備においては、教育環境のさらなる充実と持続可能な施設の維持管理を目指し、民間活力を導入した事業手法を整理します。

1) 各事業方式の概要

(1) 従来型方式

- ・ これまでの学校整備や改築に関わる事業の事業方式としては下記の通りであり、公共が起債や国庫補助金等により自ら資金調達し、設計・建設、維持管理等について、業務ごとに民間事業者にも単年度業務として個別に発注等を行う方式です。

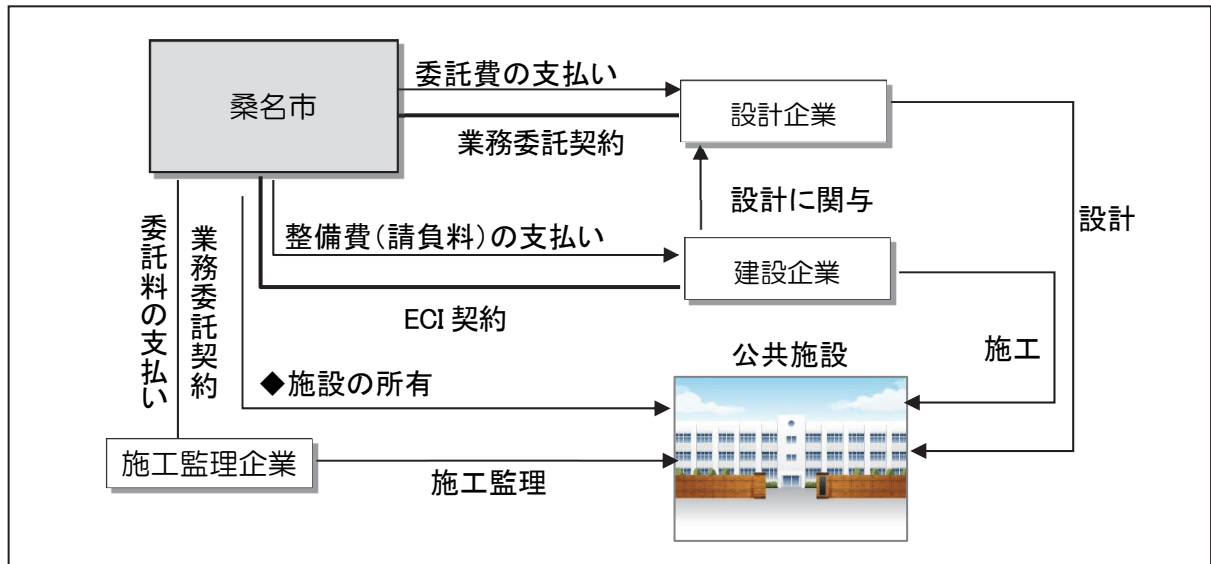


【事業の特徴等】

- ・ 公共にとっては、従来の熟知した手法であるため、内外関係機関との調整や、事業実施のためのプロセス（体制、法律、制度等）が定型化されていて、わかりやすく理解しやすいです。
- ・ 施設の設計から建設、維持管理について公共が直接全面的に関わるため、事業の具体的な細部に至る主導権を持つことができます。
- ・ コスト管理の観点からは、個別発注であることなど、事業全体としての効率性や経営的視点から事業をコントロールするメカニズムがなく、イニシャルコスト・ランニングコスト共にコスト削減の余地が少なく、各業務費用の単純な積み上げとなることから、他の方式と比べて高額となる可能性が高いです。
- ・ 公共が事業主体として事業全体の具体的な細部に至る主導権を持つことができる反面、全ての事業リスクを負わなければなりません。

(2) ECI 方式

- ・ 公共は設計企業に設計を発注し、設計企業により実施された設計を基に、別途施工企業に工事仕様を発注する方式です。ただし、施工企業は、設計段階から技術協力実施を行う契約とする方式です。維持管理については従来方式と同様に公共の業務範囲でありますが、維持管理を別途長期包括委託による複数年一括で委託することも考えられます。



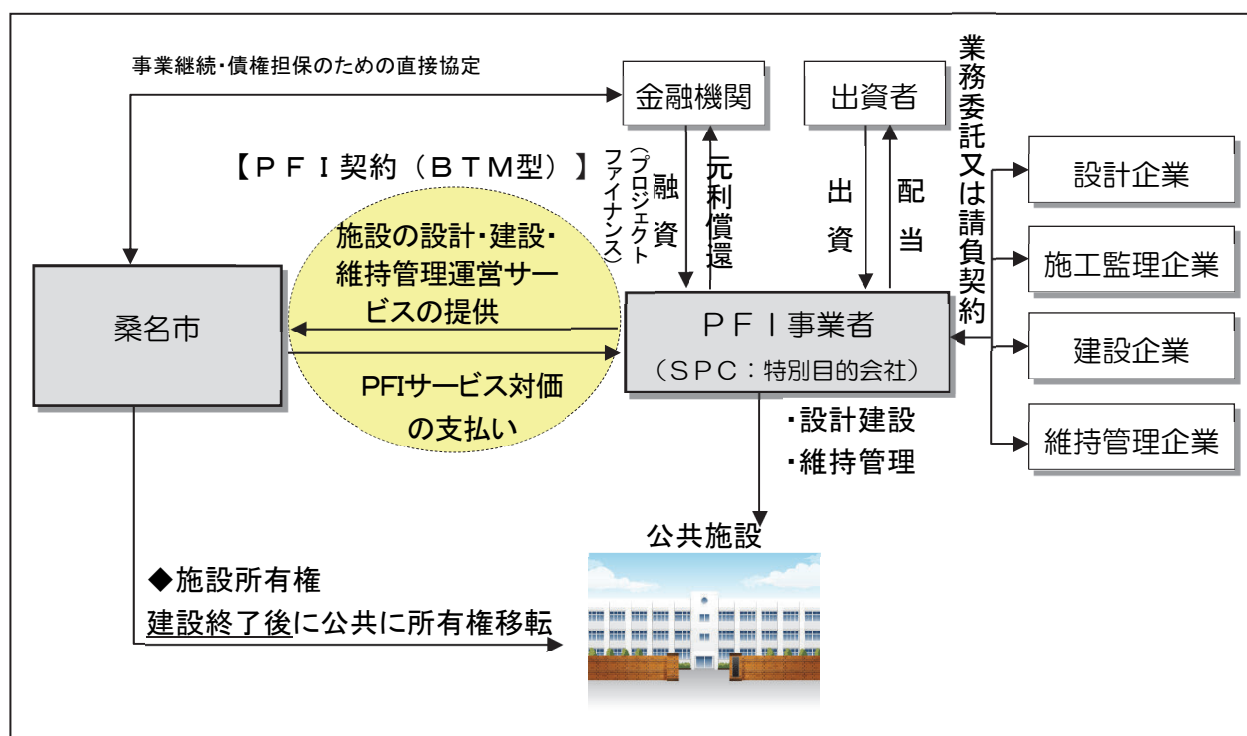
【事業の特徴等】

- ・ 所有権が公共にあることから、行政ニーズの変化に合わせた柔軟な用途変更や改修が可能です。
- ・ 所有権が公共であることから、建物所有に伴うリスクは、基本的に公共が負担することとなります。
- ・ 施設の設計・建設に関する資金調達に起債を用いたとしても、全額充当はできないことから、平準化できません。
- ・ 金融機関の資金調達に比べて金利コストが縮減できます。
- ・ 維持管理が当該民間事業者の業務範囲外となることから、維持管理を意識した設計・建設の工夫が十分に出来ないため、LCC の縮減効果は低いです。
- ・ 設計実施のうえで、別途工事発注のため、工事は仕様発注となります。
- ・ 設計時に施工企業が関与します。
- ・ 公共の発注手続きは2回必要となります。
- ・ 工事種別としては、公共発注工事となります。

(3) PFI 事業

a) BTM 方式

- ・ 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に施設の所有権を移転し、民間事業者が維持管理を行う方式です。



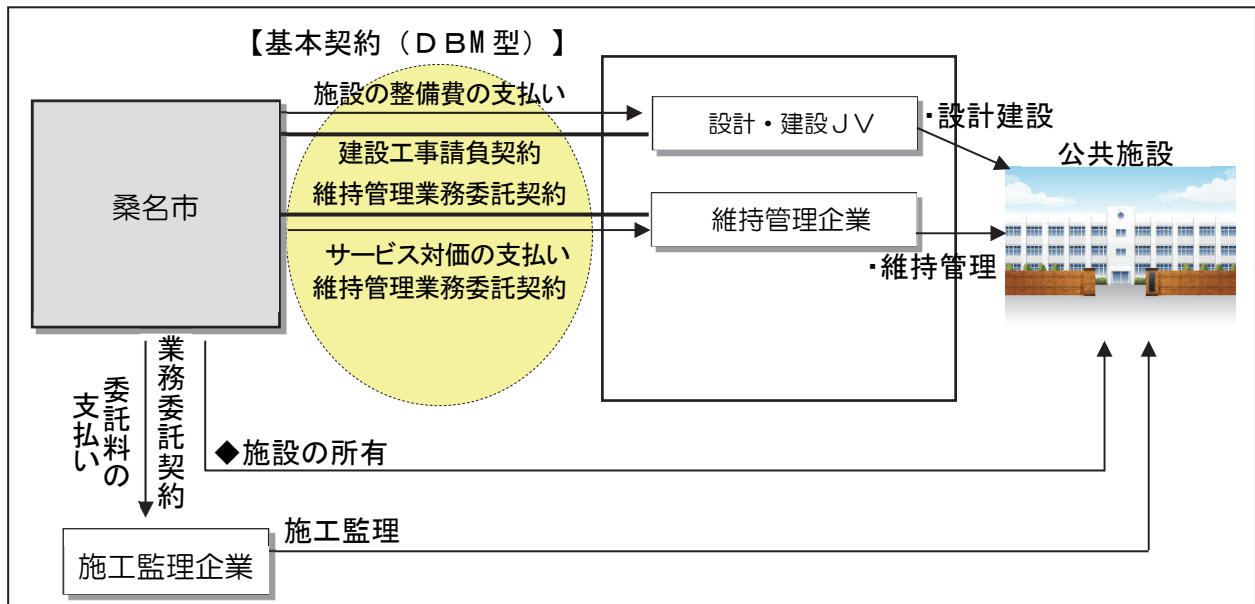
【事業の特徴等】

- ・ 一般に施設の運営主体が公共であることから、民間事業者は、それを支援する形での部分的な運営及び維持管理を通じたサービスの質の向上が期待されます。
- ・ 所有権が公共であることから、建物所有に伴うリスクは、基本的に公共が負担することとなります。
- ・ 民間事業者が、施設の設計・建設・維持管理等を一括して実施することにより、効率性や経営的視点から事業全体がコントロールできます。特に、民間事業者が主体となる事業においては、さらに高いVFMが期待できます。
- ・ 施設の設計・建設に関する初期投資費用（財政負担）の平準化が期待できます。
- ・ PFIの場合は、補助金以外の自治体が負担する一般財源分も含めて資金調達を行うことが可能です。
- ・ 施設の故障が発生した場合にも、契約に従い民間事業者が対応します。

(4) PFI 事業以外の事業方式

a) DBM 方式

- ・ 公共が、施設の所有権を有したままで、施設の設計・建設、維持管理を一体的に民間事業者が発注する方式です。
- ・ 本事業では、PFI 事業との違いをわかりやすくするため SPC を設立しない（SPC なし）で行う形式として整理・比較します。

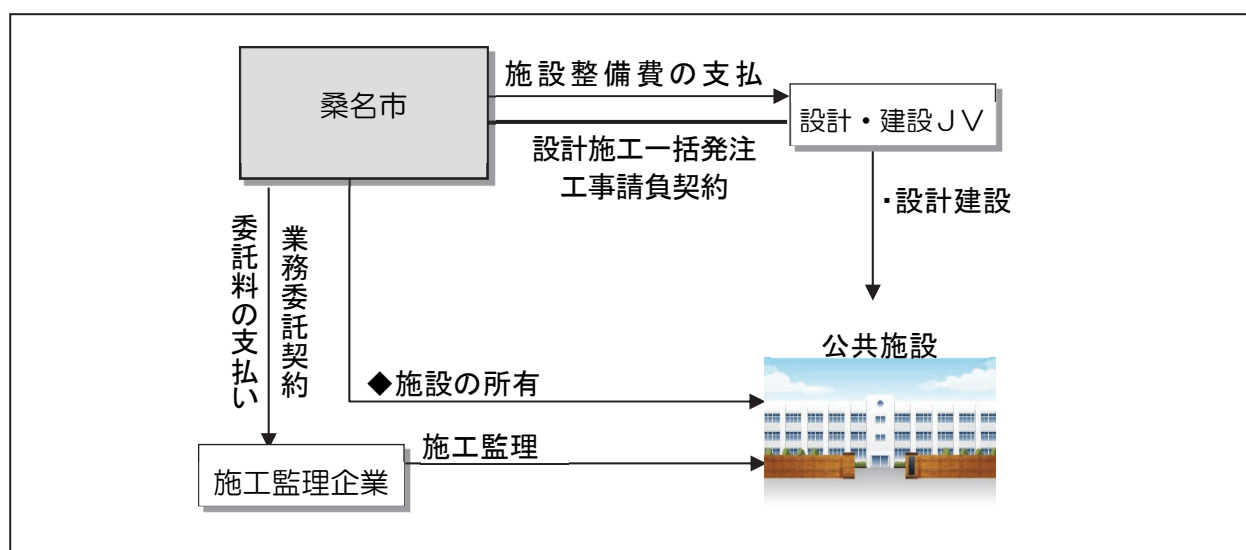


【事業の特徴等】

- ・ 一般に施設の運営主体が公共であることから、民間事業者は、それを支援する形での部分的な運営及び維持管理を通じたサービスの質の向上が期待されます。
- ・ 所有権が公共であることから、建物所有に伴うリスクは、基本的に公共が負担することとなります。
- ・ 民間事業者が、施設の設計・建設・維持管理等を一括して実施することにより、効率性や経営的視点から事業全体がコントロールできます。ただし、公共が施主となることから、必要機能や安全性に関する要求については、PFI ほど民間事業者の自由度は高くはないことが一般的であります。
- ・ 施設の設計・建設に関する資金調達に起債を用いたとしても、全額充当はできないことから、財政負担の平準化ができません。
- ・ 資金調達は起債を用いることから、金融機関の資金調達に比べて金利コストが縮減できます。
- ・ DBO 方式では公共が資金調達を行うため、PFI 方式で機能することとなる維持管理企業に対する民間金融機関による監視機能が得られません。
- ・ なお、DBO 方式を採用する際には、倒産隔離の観点や設計・建設 JV 企業の継続的な関わりを維持するため、設計・建設 JV 企業も出資する SPC の設立を行うことも検討に入れる必要があります。

b) DB 方式 (DB+M)

- ・ 公共が、施設の設計・建設を一体的に民間事業者が発注する方式です。
- ・ 維持管理・運営については従来方式と同様に公共の業務範囲であるが、維持管理を別途長期包括委託による複数年一括で委託することも考えられます。



【事業の特徴等】

- ・ 所有権が公共にあることから、行政ニーズの変化に合わせた柔軟な用途変更や改修が可能です。
- ・ 所有権が公共であることから、建物所有に伴うリスクは、基本的に公共が負担することとなります。
- ・ 施設の設計・建設が一体となった事業であり、設計・建設において民間ノウハウの発揮が期待できます。
- ・ 施設の設計・建設に関する資金調達に起債を用いたとしても、全額充当はできないことから、平準化できません。
- ・ 金融機関の資金調達に比べて金利コストが縮減できます。
- ・ 維持管理が当該民間事業者の業務範囲外となることから、民間事業者が維持管理を意識した設計・建設の工夫が十分に出来ないため、LCC の縮減効果は低いです。

7 保護者等住民説明会の開催

7.1 小中学校再編計画説明会の開催

小中学校再編計画原案について地域の皆様からご意見等をお聞かせいただく場として、小中学校再編計画説明会を下記日程で開催しました。

表 7-1 小中学校再編計画説明会の開催日程

	学区	日程	場所
1.	光風学区	5月31日（土曜日） 10時00分～11時30分	くわなメディアライヴ 多目的ホール
2.	成徳学区	5月31日（土曜日） 13時30分～15時00分	くわなメディアライヴ 多目的ホール
3.	陽和学区	6月1日（日曜日） 10時00分～11時30分	くわなメディアライヴ 多目的ホール
4.	明正学区	6月1日（日曜日） 13時30分～15時00分	くわなメディアライヴ 多目的ホール
5.	光陵学区	6月7日（土曜日） 10時00分～11時30分	大山田まちづくり拠点施設 （大山田複合施設）2階会議室
6.	陵成学区	6月7日（土曜日） 13時30分～15時00分	大山田まちづくり拠点施設 （大山田複合施設）2階会議室
7.	長島学区	6月8日（日曜日） 9時00分～10時30分	長島防災コミュニティセンター
8.	正和学区	6月8日（日曜日） 14時00分～15時30分	正和中学校体育館

7.2 自由意見の総括

自由意見としていただいた内容を①再編計画、②学校教育、③通学路・スクールバス、④地域コミュニティ・跡地利用、⑤その他に区分し、質問と意見として整理しました。

1) 再編計画について

学校再編を進める時期や期間、順序、財源、通学距離、学校規模などに対する質問をいただいています。

意見としては、学校施設の老朽化や分散進学の問題への対応は必要としつつも、小中一貫校の教育効果や再編計画の進め方、財政負担、地域性への配慮などに対する不安や疑問をいただいています。また、年度によっては光風小中一貫校の児童生徒数が多い中で通学距離が長くなる場合もあり、教育環境や安全面、地域性への配慮が必要であるとして、学区の見直しや段階的な再編を求める意見もあります。

2) 学校教育について

小中一貫教育による学年の区切りや教員免許の問題、多人数教育による子どもへの影響、不登校・いじめへの懸念、支援体制の充実、進学や選択肢の保障などに対して不安や疑問が多く寄せられており、教育の質と子ども一人ひとりへの配慮のあり方などに対する質問をいただいています。

意見としては、少子化や施設老朽化による学校再編の必要性は理解されているものの、義務教育学校の一律導入や大規模校化による教育効果・安全性・教職員負担・地域性・子どもの発達段階への懸念を多くいただいています。また、小学校同士の統合や施設分離型の小中一貫校にすべきという意見もあります。

3) 通学路・スクールバスについて

小中一貫校への再編により通学距離が長くなることに関する質問が多く寄せられており、スクールバスの導入・運行体制、安全な通学路の整備、費用負担の公平性、運転手の確保などに対する質問をいただいています。

意見としては、小中一貫校の再編に伴う通学距離の増加や交通環境の悪化により、特に低学年児童の安全面への不安が強く示されており、スクールバスの導入や通学路の整備など、具体的かつ十分な安全対策を求める意見をいただいています。

4) 地域コミュニティ・跡地利用について

学校の統廃合に伴い地域の避難所やコミュニティ拠点が失われることや、学校跡地の防災機能の継続、地域コミュニティの維持、跡地の具体的な利活用方針などに対する質問をいただいています。

意見としては、学校再編に伴う地域コミュニティの希薄化や防災拠点の喪失、今後の跡地利用に対する不安が示されており、教育だけでなく地域の安全・文化・つながりを守る視点からの意見をいただいています。

5) その他について

小中一貫校のモデル校である多度学園の検証や視察実績、合意形成の方法、説明会の継続、子どもへの意見聴取や計画の進め方などに対する質問をいただいています。

意見としては、教職員や保護者・子どもの声の反映、住民合意の形成と丁寧な情報共有・説明を求める意見や多度学園の成果や課題の検証が現在にはされていない状態で、全市一斉に小中一貫校を進めることに対する意見もあります。